

148. 業種別銀行貸出残高

単位：億円

	額	平成13年(2001年)3月末				平成14年(2002年)3月末			
		貸出残高		うち		貸出残高		うち	
		設備資金	中小企業向	設備資金		設備資金	中小企業向	設備資金	
総		24,136	4,781	13,349	---	23,771	4,588	12,559	---
製造業		3,140	692	2,905	691	3,030	627	2,714	625
農業		87	66	87	66	82	59	82	59
林業		6	0	6	0	5	0	5	0
漁業		28	10	28	10	25	9	25	9
鉱業		86	27	86	27	80	23	80	23
建設業		2,213	370	2,184	370	2,051	352	2,025	352
電気・ガス・熱供給・水道業		24	11	24	11	27	3	27	3
運輸・通信業		756	336	696	324	754	311	677	298
卸売業		1,130	190	985	187	945	143	855	142
小売業		1,371	347	928	288	1,327	313	856	259
飲食店		236	168	228	162	246	167	235	165
金融・保険業		701	47	590	47	585	44	497	44
不動産業		2,202	883	2,039	883	2,132	928	2,071	928
サービス業		2,996	1,629	2,557	1,431	2,760	1,604	2,404	1,388
地方公共団体		671	376	a) 666	a) 376	705	318	a) 666	a) 308
個人		8,479	7,489	—	—	9,002	8,063	—	—
海外円借款、国内店名義現地貸		2	0	2	0	5	0	5	0

- 注 1. 国内銀行銀行勘定（整理回収機構、紀伊預金管理銀行<13/3月末で解散>、日本承継銀行を除く）。特別国際金融取引勘定（オプショア勘定）にかかる貸出金を除く。
2. 「貸出残高」は、「金融を含む法人企業」のほか、「個人」、「地方公共団体」、「海外円借款、国内店名義現地貸」向けを含みベース。それ以外は、「金融を含む法人企業」向けのみのベース。
3. 地方公社向け貸出は、「日本標準産業分類」に準拠し、その事業活動に応じ、それぞれの業種に分類。
4. 個人向け貸出のうち、事業用資金に分別できるものはそれぞれの業種に分類。事業用、非事業用に分別困難なものは、割賦返済方式による住宅・消費者ローン等とともに「個人」に計上。
5. a)は、「都道府県・市町村」の値で、地方公共団体から地方公営企業を除いたもの。
6. 中小企業の定義は、資本金3億円（卸売業は1億円、小売業、飲食店、サービス業は50百万円）以下、または常用従業員300人（卸売業、サービス業は100人、小売業、飲食店は50人）以下の企業（法人および個人企業）。

資料 日本銀行京都支店